

「アジア型」社会関係資本を求めて

原田 博夫*

はじめに

社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の研究は、パットナム（1993）の画期的かつ論争的な著作以来、2つの側面から進められている。第1は、存在それ自体あるいはその関係性の認識・把握である。第2は、その度合いを把握するための指標・尺度の模索・設定、およびその活用・有効性の確認である。

第1については、社会関係資本の概念それ自体が物理的・客観的に容易に認識・把握し難いため、それをどのような社会的な局面で把握・表現すべきかについて、認識にさまざまな差異が生じる。最も個人的な社会関係性である家族・親族関係といえども、単純な遺伝情報にとどまらず、コミュニティ（地域共同体）との関連性、あるいはその人の従事している職業・仕事いかんによって、影響を受ける。さらには、人生を経るにつれてどのような体験をするかは、それぞれの時代状況に大いに左右される。つまり、親子が家業として同じ仕事を継続していても、歴史の巡り合わせで、大いに異なる人生体験を歩むことになる。社会関係資本という概念は、こうした多義性・曖昧さゆえに、万人が揺るぎなく合意できる定義を抽出することは容易ではない。その意味では、いまだ確立した共通認識に到達しているとは言い難い¹。にもかかわらず、この概念それ自体に含まれる斬新さ、あるいは有効性の見通しなどが、多くの研究者・追随者を輩出させている。さらには、政策面での有効性を予感させるがゆえに、政策実務者にとっても可能性のある分析ツールと認識されている（たとえば、宮川、大守（2001）など）。

そのためにも、第2に、社会関係性を測る尺度・指標をどのように想定・設定すべきかについて、さまざまな試みがある。多義的・多様な社会関係性をとらえるためには、家族・親族関係から始まり、コミュニティ（地域共同体）、友人・知人関係、仕事・職場関係、政治への関与、宗教・信教・思想・信条、趣味・レクリエーション・

* 専修大学社会関係資本研究センター代表・大学院経済学研究科長・経済学部教授

¹ リン（2001）などは、個人ベースのキャピタル概念に即して、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）を定義・活用しようとしている。

文化・芸術活動への関与など、多彩な側面を列挙する必要がある。要するに、現代社会で生活している人々の日常にかかわるありとあらゆる局面が、この概念の潜在的な対象である。しかし、このような網羅的な定義では結局のところ、具体的には無定義と同然になってしまう。何らかの尺度・指標が必要である。たとえばパットナム（1993）は、市民の政治参加の度合いなどに具体化される市民社会の成熟度で指標化した。これ自体は、必ずしも一元的な尺度ではないが、複数の尺度を総合化・複合化することによって、「市民社会度」の指標とみなしたわけである。あるいは、一元的な指標を設けなくても、少なくとも国内各地域・集団あるいは国際比較の観点から意味のある尺度を模索し、それを政策面に反映させようとしたものもある。そうした実践例が、ヒーレイ、コート（2001）、世界銀行（2002）、内閣府国民生活局（2003）などである。

「市民社会度」の指標

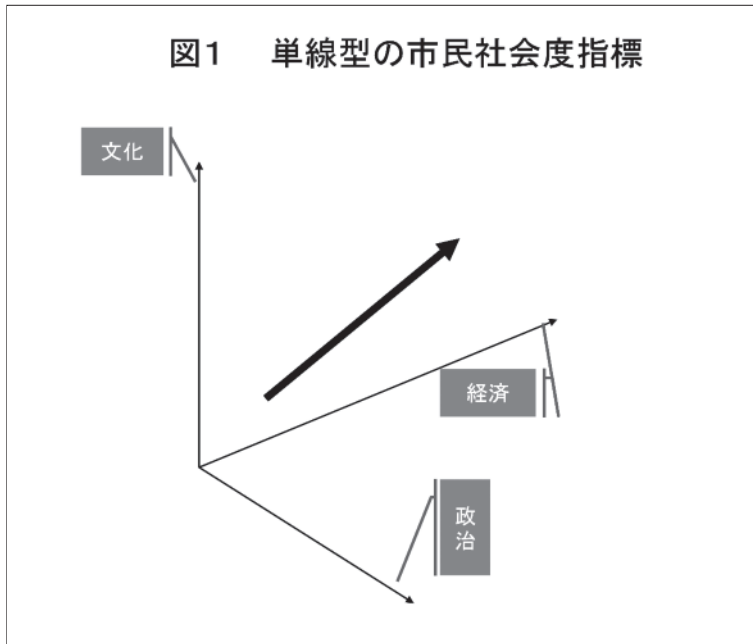
そもそも多義的・多様な社会関係資本を指標化しようとする、それをどのように集約するかに議論の焦点があてられる。パットナム（1993）は、イタリア全域を対象にして、地域的な（北部と南部の）違いを表現する尺度として、市民社会度という観点から集約しようとした。これは、市民意識の成熟度と言ってもいい。それは、ルネサンス以来の伝統を継承して、市民自治の構造・意識が着実に根付いている北部に対して、ノルマン人による征服以来、封建制度の伝統・慣習が文化面にまで浸透している南部、という対比を反映した尺度でもある。²

いずれにせよ、こうして想定された市民社会度という尺度は、そもそも複数の指標・基準を合成したベクトル状のものとなる。ちょうど、(図1)の太い矢印のようなイメージとなる。ここでは、政治、経済、文化の側面から、それぞれの国・地域・集団の市民社会度を合成的に測定しようというものである。このように一元的・単線型に指標化できれば、それぞれの地域・集団の比較が可能となり、しかも時間的な変化も追跡できるようになるかもしれない。

ただし、この場合でも、政治、経済、文化を具体的にどのような変数・尺度で把握・表現するかという点に立ち入ると、実は、データの入手可能性などの制約もあり、事前には確定し難いものがある。とはいえ、このように導出された「市民社会度」指標は、現象を極めて集約的・象徴的に表現できる点で、簡明性というメリット

² しかし、オストロム（2000）は、社会規範の始まりは、集団全体でリスク・危険を回避し、未然に防ぐためにとられた集合行為によるのだという洞察を、多彩な事例を観察した上で引き出している。そのような集団的意思が確認できるならば、歴史的に特定の時期の事実が、その後を半永久的に規定する経路依存性はあり得ないことになる。

がある。けれども、社会の基本的な目標が大枠で了解されている国・地域・集団であれば、問題なく受け入れられる「市民社会度」指標であっても、人々の間で共有されている社会認識・目標それ自体が大きく異なる場合は、それぞれに異なった合成ベクトルの方向を確認するにとどまるかもしれない。



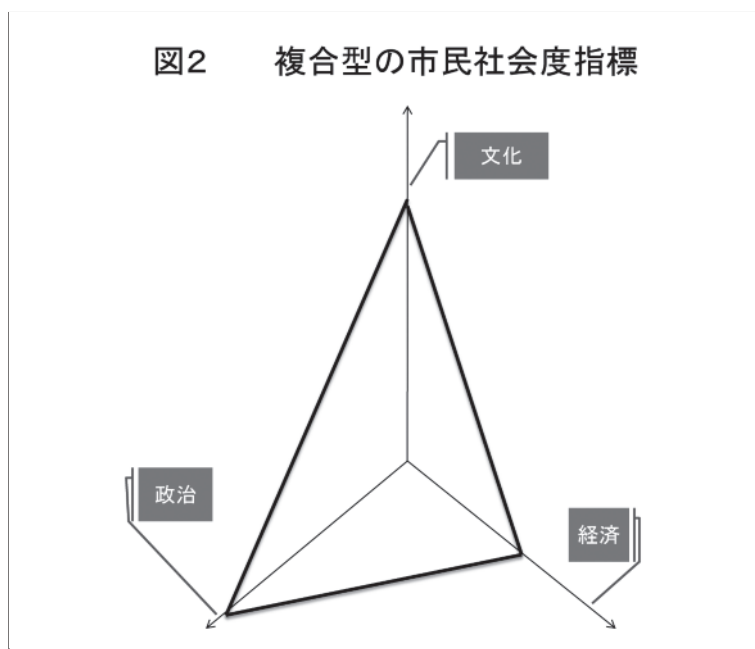
「アジア型」社会関係資本の指標

要するに、上記の単線型「市民社会度」指標は一元化された数値表現のため明快な基準ではあるが、そもそも社会関係性の多義性・多様性をそぎ落としている面もある。むしろ、それぞれの国・地域・集団で異なった価値観が共有されている場合は、その差異こそが重要な認識対象になるのではないか。われわれが、それぞれの国・地域・集団の社会関係性をそもそも社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）として認識・把握しようとしていることからすれば、その多義性・多様性をいかに的確に把握・表現するかが重要な課題となるはずである。

端的にいえば、同一の国・地域・集団であっても、時代が変われば（たとえば、中世と近代、あるいは戦前と戦後）、人々はほとんど別人のような意識・行動をとる蓋然性が高い。現代（21世紀初頭）の日本人にとって、昭和20年（1945年）当時の日本政治の中核的なテーマ「国体護持」は、一般的には、幕末・明治維新（19世紀後半）当時の政治テーマ「尊王攘夷」よりも、縁遠い問題意識となっている。一方、同じ時代状況下（たとえば、グローバリゼーション、あるいは統制経済）にあって

も、国・地域・集団が異なることで、人々の行動様式が異なる可能性がある。たとえば、同じ資本主義経済といっても、アメリカ型とヨーロッパ型では異なった仕組み・運用になっているとの指摘は少なくない。

このような差異の背景には、異なった社会関係性の存在することが関係していると考えられる。われわれの関心からすれば、当然、それを抽出しなくてはならない。それは、社会関係性の多義的・多面的な特性を組み込んだ指標を模索・構築することである。具体的には、(図2)のように、「複合的」な指標をイメージしたい。この指標は、政治、経済、文化の側面から、指標の形状を問題として認識・表現するものである。たとえば、日本の昭和10年代(1935年前後)は政治(軍事)に関心が集中していたが、昭和40年代(1965年前後)は経済に関心が集まっていた、という具合である。同じ国・地域・集団であっても、時代状況が異なれば、異なった社会関係性が確認でき、それが異なった形状の「市民社会度指標」として表現されなくてはならない。すなわち、(図2)の「複合型」市民社会度指標である。さらに敷衍して、われわれの研究プロジェクトの対象地域である東アジアに焦点を当てれば、それこそが「アジア型」社会関係資本指標を構築・模索することだといってよい。



先行する2つの試み

われわれの研究プロジェクトは、欧米とアジア、あるいはアジアと日本の差異をことさらに強調しようとするものではない。たとえば、市場経済の論理と制度の背後に

ある合理主義の精神などは、場所と時代を問わず、共通の適用可能性と汎用性を秘めている。あるいは、安定的な人間・社会関係において、相互信頼と互酬の精神と仕組みは不可欠かつ不可避的なものである。その意味では、アジアと欧米の相違を安易かつ過度に取り上げることが慎まなくてはならない。しかし、民主主義の政治制度の導入・浸透・定着は欧米から始まって、アジアに普及していることも事実である。経済面でのパフォーマンスに関しても、アジアが20世紀半ば以降（日本は例外的に、19世紀後半以降）、テイクオフ（離陸）からキャッチアップ（追いつき）を経て、世界経済の牽引役の一翼を担うまでに成長・発展したことは、明白な事実である。そうした経済面での急成長の秘密と仕掛けを描いた研究成果（たとえば、青木、金、奥野（1996）など）もあるが、ここでは、むしろベル（2000）などに倣って、アジアと欧米の間にある、相互に影響し合っているにもかかわらず混じり合わずに異なっている固有の要素（いわば、遺伝子のようなもの）を抽出する試みに焦点を当てたい。

そうしたアジアと欧米の差異のよく表れる局面は、(図1)(図2)の図式に基づけば、政治、文化である。経済は、上記のように、基本的には利益追求行為であることから、アジアも欧米も相対的にはほぼ同じ土俵に乗っている。それに対して、政治、文化の差異は、制度・組織そのものというよりは、人々の意識に由来する面が大きい（たとえば、猪口（2004）などを参照）。このような問題意識に基づく実証的なアンケート調査が、近年、2つの研究グループによってすでに先行的に実施されている。第1は、猪口孝・新潟県立大学長を中心にした研究プロジェクトによるアジア・バロメーター調査である。その研究成果はたとえば、猪口、バサネズ、田中、ダダバエフ編著（2005）、猪口、田中、園田、ダダバエフ編著（2007）、猪口、カールソン編（2008）、ブロンデル、猪口（2008）、猪口編著（2009）、猪口、ブロンデル（2010）などである。第2は、辻中豊・筑波大学教授を中心にした、現代日本を対象にした「市民意識」調査分析の蓄積である。たとえば、辻中、ベッカネン、山本（2009）、辻中、森編著（2010）、辻中、伊藤編著（2010）などとして、結実されている。第1の猪口グループの場合は、アジア・バロメーターという指標を基にした、アジアを中心とした国際比較研究であり、第2の辻中グループは、現代日本の地方自治体レベルでの政治的意思決定の構造を解明することに主眼が置かれている。

われわれの研究の進捗状況からすると、どちらの手法・対象も広範囲に過ぎるなど、手に余る感がしないでもない。しかし、両研究プロジェクトとも、その意図しているところは我々の研究プロジェクトとさほどの相違はないため、できるだけフォローするつもりである。

結びに代えて

以上の概観から、ソーシャル・キャピタルの指標を作成することは、われわれの研究プロジェクトにとって不可避的なので、2年目の予備的調査（4カ国）を経て、3年

目は本格調査に取り組む予定である。ただ、その際、わが研究プロジェクトに特徴的な要素を組み込む必要がある。それは、持続可能性の観点から、「ソーシャル・キャピタル」指標を構成・模索しなくてはならない。

つまり、こうした目的を踏まえることで、「ソーシャル・キャピタル」指標は単なる知的好奇心の対象にとどまらず、政策的・実践的に有効な分析・提案ツールともなりうるだろう。その暁には、「東アジア共同体構想」³の実体化のための基礎的な情報提供となることも視野に入れたい。それはもちろん、2009年秋に鳩山由紀夫・民主党首相が打ち上げたアイディアに実質的な意味を付与するといった短期的な政策実現願望ではなく、中長期的あるいは構造的な課題に取り組む上での、基本認識を深めるための前提条件だと理解している。

参考文献（著者アルファベット順）

Masahiko Aoki, Hyung-ki Kim, and Masahiro Okuno-Fujiwara eds. (1996), *The Role of Government in East Asian Economic Development: Comparative Institutional Analysis*, Oxford University Press.

（青木昌彦、金瑩基、奥野（藤原）正寛編（1996）、白鳥正喜監訳〈1997〉『東アジアの経済発展と政府の役割：比較制度分析アプローチ』日本経済新聞社）

Daniel Bell (2000), *East Meets West: Human Rights and Democracy in East Asia*, Princeton University Press. （ダニエル・ベル（2000）、〈施光恒、蓮見二郎訳（2006）〉『「アジア的価値」とリベラル・デモクラシー：東洋と西洋の対話』風行社）

ジャン・ブロンデル、猪口孝（2008）、〈猪口孝訳〉『アジアとヨーロッパの政治文化：市民・国家・社会価値についての比較分析』岩波書店

Tom Healy and Syslvain Cote (2001), *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, OECD. （ヒーレイ、コート（2001）、〈日本経済調査協議会訳〉『国の福祉：人的資本及び社会的資本の役割』日本経済調査協議会）

猪口孝（2004）『「国民」意識とグローバリズム：政治文化の国際分析』NTT出版

猪口孝、ミゲル・バサネズ、田中明彦、ティムール・ダダバエフ編著（2005）『アジア・バロメーター：都市部の価値観と生活スタイル（アジア世論調査（2003）の分析と資料）』アジアを社会科学するシリーズ1、明石書店

猪口孝、田中明彦、園田茂人、ティムール・ダダバエフ編著（2007）『アジア・バロメーター：躍動するアジアの価値観（アジア世論調査（2007）の分析と資料）』アジアを社会科学する2、明石書店

³ 「東アジア共同体構想」については、もちろん、鳩山・民主党首相だけでなく、学者・研究者サイドでもかねてから考察・提案されてきた。たとえば、進藤、平川（2006）などを参照。

- 猪口孝、カールソン編 (2008) 『アジアの政治と民主主義：ギャラップ調査を分析する』西村書店
- 猪口孝編著 (2009) 『アジア・バロメーター：南アジアと中央アジアの価値観 (アジア世論調査 (2005) の分析と資料)』アジアを社会科学するシリーズ3、明石書店
- 猪口孝、ジャン・ブロンデル (2010) <猪口孝訳> 『現代市民の国家観：欧米18カ国調査による実証研究』東京大学出版会
- Nan Lin (2001), *Social Capital: A Theory of Social Capital Structure and Action*, Cambridge University Press. (ナン・リン (2001)、<筒井淳也、石田光規、桜井政成、三輪哲、土岐智賀子訳 (2008)> 『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房)
- 宮川公男、大守隆編 (2001) 『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- 内閣府国民生活局 (2003) 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- Elinor Ostrom (2000), "Collective Action and the Evolution of Social Norms," *Journal of Economic Perspectives*, Volume 14, Number 3. (エリノア・オストロム (2000)、<木村久徳、中村まづる訳 (2010)> 「集合行為と社会的規範の進化」『公共選択の研究』勁草書房、第54号)
- Robert D. Putnam (1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press. (ロバート・パットナム (1993)、<河田潤一訳 (2001)> 『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版)
- 進藤榮一、平川均編 (2006) 『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社
- 辻中豊、ロバート・ベッカネン、山本英弘 (2009) 『現代日本の自治会・町内会：第一回全国調査にみる自治力、ネットワーク・ガバナンス』現代市民社会叢書1、木鐸社
- 辻中豊、森裕城編著 (2010) 『現代社会集団の政治機能：利益団体と市民社会』現代市民社会叢書2、木鐸社
- 辻中豊、伊藤修一郎編著 (2010) 『ローカル・ガバナンス：地方政府と市民社会』現代市民社会叢書3、木鐸社
- World Bank (2002), *Social Capital and International Corporation*, World Bank. (世界銀行 (2002)、<国際協力機構 (JICA) (2002) 訳> 『ソーシャル・キャピタルと国際協力』)